

マーケットレポート

4月景気ウォッチャー調査は一段と悪化

～住宅関連が2カ月連続の大幅悪化～

◆中東情勢による景況感下押しが継続

13日発表の4月景気ウォッチャー調査では、3カ月前と比較した景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は40.8となりました。2022年2月以来の低水準となった前月から一段と低下し、市場予想(41.5)も下回りました。先行き判断DIは39.4で、前月の38.7からは小幅に改善しましたが、市場予想の40.9は下回りました。中東情勢の緊迫化と先行き不透明感が強く影響しました。この結果を受けて、内閣府の基調判断は『景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる』と、前月と同様の評価となりました。

現状判断DIは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てで、前月から一段と低下しました。このうち家計動向関連では、特に住宅関連が31.5(前月差▲7.0pt)まで低下しました。前月(同▲8.2pt)に続き大幅な落ち込みです。このところの住宅ローン金利上昇や住宅価格上昇による購入意欲の低下に、中東情勢が拍車をかけた姿がうかがえます。「資材価格が高騰しているなか、ナフサ不足の影響や人件費の上昇により建築単価が一段と高止まりしており、消費者の購入意欲を押し下げている」との指摘が見られています。

企業動向関連も低下しました(同▲1.6pt)。製造業は▲1.6pt、非製造業は▲1.8ptでした。「原油価格の高騰に加え、石油関連の原料や資材が入手困難となっており、発注に伝えられる見通しが立たない」など、資材の供給制約にも言及されています。

先行き判断DIは前月から+0.7ptと、小幅の改善にとどまりました。家計動向関連では、小売関連や飲食関連で景況感の改善が見込まれているものの、住宅関連については一段と悪化する見通しとなっています。

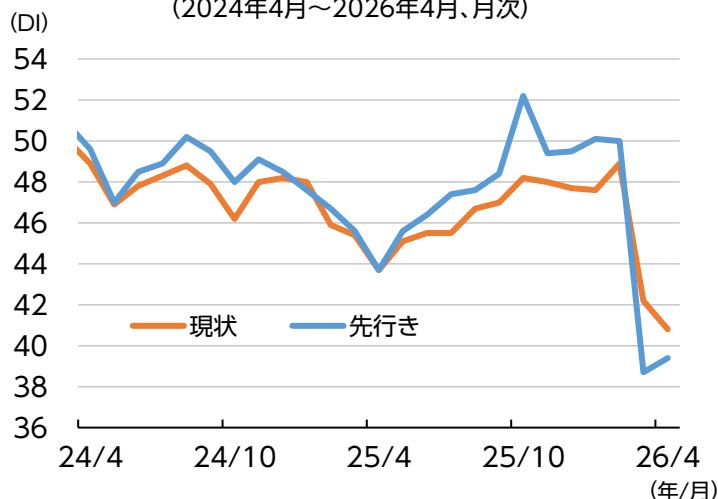
◆今後の注目点

注目された4月27日、28日の日銀の金融政策決定会合では、物価の上振れリスクと景気の下振れリスクの双方を見極めるという姿勢が示され、政策金利は据え置きが決定されました。こうしたなか、街角景気は2カ月連続で大きく下振れた姿となったほか、12日に公表された3月の家計調査でも、2人以上世帯の実質消費支出が4カ月連続で前年同月比マイナスとなるなど、家計の節約志向の強まりが示唆されました。

こうした景気下振れ懸念があるなかで、物価上昇などが一段の景気下押し要因となるか、または、好調な企業業績や政府による施策などが支えとなるか、今後の各種指標や金融市場動向に注目が集まります。

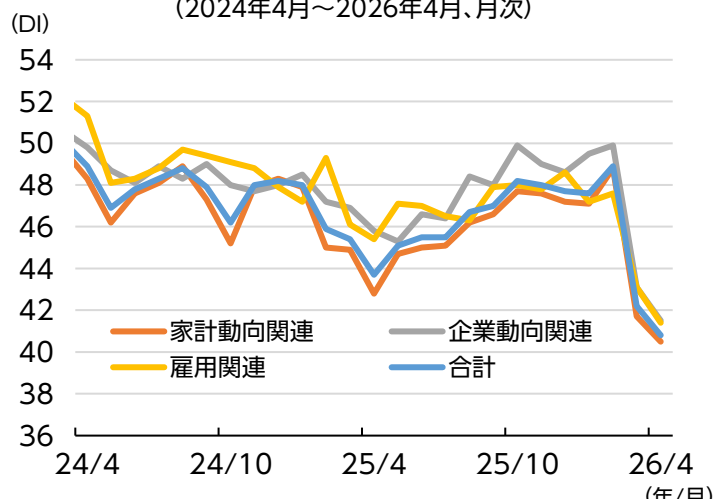
現状判断DI・先行き判断DI推移

(2024年4月～2026年4月、月次)



現状判断分野別DI推移

(2024年4月～2026年4月、月次)



(出所) Bloomberg、内閣府のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率2.395%程度(税込、概算)
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。
(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。